

がん患者に対する
外見ケア補整具購入費を
補助すべきではないか



がん患者に対する
経済的なサポートを

川上 がん患者に対するアピラ
ンス（外見）サポート事業は、脱
毛や乳房切除など、がん治療によ
る外見の変化に悩む患者に対し、
補整具の購入費用を一部助成する
という事業である。岡山県下では
岡山市、総社市、美作市、笠岡市、
美咲町が、アピランスサポート
事業としてウィッグ購入費用の一
部の助成をしている。本市でも早
急に実施すべきではないか。
健康福祉部長 がん患者の方々は
補整具を装着することで心理的負
担の軽減につながるが、補整具は
10万円以上と高額なものもあり、
経済的負担が大きいと承知してい
る。人工乳房、補整下着、脱毛に

川上博司 議員



対応した医療用ウィッグ（かつら）
の購入費の助成について、9月定
例会での予算化に向けて準備す
る。



理屈は無しに
センターラインを引き直して



少子化対策について

伊藤 地域社会の崩壊を招かない
ためにもっと力を入れて頑張っ
ていただきたい。
市長 人口減少問題の戦略本部を
立ち上げた。若い人の発想や、
母親クラブの皆さんなど多くの意
見を吸い上げながら進めていく。



交通安全について

伊藤 国道180号段町交差点を
どう認識されているのか。
市民生活部長 悲惨な事故を未然
に防ぐためには、事故の発生要因
も検証した上で、県など関係機
と連携した交通安全対策が必要と
考えている。

伊藤 山間部の道路において、セ
ンターラインの引き直しが必要で

はないか。

産業経済部長 予算確保、事業調
整に努めながら対応していく。



学校給食について

伊藤 学校給食センターの再編に
当たつての施設整備の必要性があ
るのか。

教育長 納入業者も減る中、麺や
パン等に何らかの支障があった
時、現状のままでは急な対応がで
きないため施設整備は必要であ
る。

高梁市の出生数	
昭和50年	631人
昭和55年	587人
平成2年	358人
平成12年	256人
平成22年	199人
令和2年	111人
令和4年	89人



伊藤泰樹 議員

間に合うのか!?
高梁認定こども園（仮称）



高梁認定こども園（仮称）
の工期について

平松 高梁認定こども園（仮称）
の工事は、複雑な工事内容、材
料調達が困難な状況であるが、工
事は、令和7年2月末日に完成で
きるのか。

教育次長 工期については非常に
厳しい状態だと思っている。現時
点では工期の延長は予定していな
い。ただ、契約時には想定をして
いない大規模な災害等も起きてお
り、今後資材の調達や労働力の確
保等の状況により、工事の延期は
避けられない場合があると認識し
ている。

平松 複雑な設計でもあり工期を
考えると発注が遅かったのでは。

市長 設計の遅れはあった。その
後、12月に工事入札があったのだ
が、大きく変わってきたのは能登

平松久幸 議員



半島地震だ。これから先、この
工事もどんどん資材が必要になっ
てくる時期だが、能登半島へ資材
が向けられるのは必然だと思っ
ている。また大阪万博も控えている。
全国の資材、人手も、そちらのほ
うに向けられるというのは容易に
想像ができる。

平松 完成が遅延した場合市民へ
の影響はどうか。

教育次長 認定こども園は、来年
4月から開園することとしてい
る。現在2つの施設で今までと同
じように教育・保育を実施しなが
ら、施設をそのまま使用するとい
うことを余儀なくされるのではな
いかと考えている。少しでも早く
新しい施設での開園をできるように
対応していく。

談合は犯罪です
「みんな見てますよ」監視で抑止を



学校・給食センター
児童保育の統廃合と
民間委託はいかがなものか

石部 学校の統廃合の地域説明会
は今後も行うのか。

教育長 説明会は地域等の要請が
あれば行う。

石部 学校給食センターの統廃合
と民間委託の「安心・安全な食事
の提供や食育との整合性」につい
て説明を求めます。

教育長 令和6年度以降、具体化
に向け研究をする。子どもの教育
だけでなく地産地消や地域経済の
活性化等にも影響するが、民間委
託になっても十分行える。

石部 児童保育の市直営からの民
間委託と、運営委員会とのサービ
スの均一化と今後について

健康福祉部長 民間委託は令和7



入札談合について

年1月から開始したい。児童保育
の課題である支援員の確保が民間
委託で有利になる。運営委員会に
よる児童保育も、民間委託への移
行要望があれば相談に応じる。

石部 京都大学経済学研究科教授
（公正取引委員会競争政策セン
ター主任研究官）から「高梁市で
は談合が行われている可能性が高
い」との連絡があったが市の受け
止めは。また第三者による契約適
正化委員会を設置しては。

副市長 市は談合が行われないよ
うな制度設計、その改善に努めて
いる。関係職員は公共工事等発注
者倫理規程や談合情報対応マニユ
アルにより公平公正な入札が行わ
れるよう執行している。現時点で
外部委員会を設ける考えは持ち合
わせていない。



石部誠 議員